

プロポーザル方式実施説明書

第1章 プロポーザル参加に係る手続き等

1 プロポーザルの概要

(1) 業務の概要

- ア 業務委託名 三ヶ日マリンスポーツ拠点整備基本計画策定業務
イ 業務内容 別紙「業務説明資料」のとおり
ウ 履行期間 契約締結日から令和9年10月31日まで
エ 契約上限金額 27,486,000円（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 書類一覧

本プロポーザル方式で用いる書類は次のとおりとする。

1	公告文	
2	契約書	
3	業務説明資料	
4	評価基準	
5	プロポーザル方式実施説明書	
6	様式1	参加意向申出書
7	様式2	参加資格確認結果通知書
8	様式3-1	質問書
9	様式3-2	質疑応答書
10	様式4	企画提案書
12	様式5	企画提案書等の取扱いに関する回答書
13	様式6	結果通知書
14	別記1	企画提案書等の取扱いに関する確認依頼
15	別記2	参考資料の配布依頼

※6～15は、プロポーザル方式実施説明書に添付

(3) スケジュール

本プロポーザル方式におけるスケジュールは次のとおりとする。

参加意向申出書受付期間	令和 8 年 7 月 10 日（金）から令和 8 年 7 月 23 日（木）午後 5 時
質問書受付期間	令和 8 年 7 月 10 日（金）から令和 8 年 7 月 23 日（木）午後 5 時
参加資格確認結果通知書 交付日	令和 8 年 7 月 30 日（木）までに交付
質問に対する回答送付日	令和 8 年 7 月 30 日（木）までに送付
企画提案書等提出期間	令和 8 年 8 月 10 日（月）から令和 8 年 8 月 25 日（火）午後 5 時
ヒアリング実施日	令和 8 年 9 月 10 日（木）午前中 ※時間は未定
特定・非特定の通知日	令和 8 年 9 月中旬
契約締結	令和 8 年 9 月下旬

2 担当部署及び問い合わせ先

〒430-8652 浜松市中央区元城町 103-2

浜松市市民部スポーツ振興課

電話：053-457-2421

メールアドレス：sports@city.hamamatsu.shizuoka.jp

3 参加するために必要な資格

次に掲げる要件を満たす者

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札参加資格並びに資格審査の時期及び方法に関する告示（平成 20 年 10 月 1 日浜松市 告示第 390 号）の規定により、令和 7・8 年度の競争入札参加資格（業務委託・賃貸借 業種分類 3028：計画策定・統計業務委託業務）の認定を受けている者であること。
- (3) 浜松市物品の購入等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員等（同条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体に該当しない者であること。

4 参加手続き等

- (1) 参加に必要な書類の提出

本プロポーザルの参加希望者は、次により本プロポーザルの参加に必要な書類の提出をするこ

と。

- ア 受付期限 令和 8 年 7 月 23 日（木）17 時 00 分まで（必着）
- イ 提出先 浜松市市民部スポーツ振興課政策グループ 担当 寺田、鈴木隼
- ウ 提出方法 メール、持参又は郵送
(メールで提出する場合は、提出後、市に電話で受領確認を行うこと。)
(郵送の場合は書留郵便とし、受付期間の最終日までに必着とする。)
- エ 提出書類 参加意向申出書（様式 1）

(2) 参加資格確認結果通知書の交付

- ア 日時 令和 8 年 7 月 30 日（木）までに交付
- イ 交付方法 メールにより交付する。

(3) 参加資格がないと認められた者の理由説明要求

(2)で参加資格がないと認められた者は、市に対し、次のとおり説明を求めることができる。

- ア 提出方法 メール、持参又は郵送
(メールで提出する場合は、提出後、市に電話で受領確認を行うこと。)
(郵送の場合は書留郵便とし、受付期間の最終日までに必着とする。)
- イ 提出期限 令和 8 年 8 月 3 日（月）17 時 00 分まで
- ウ 提出先 浜松市市民部スポーツ振興課政策グループ 担当 寺田、鈴木隼
- エ 様式 任意様式

(4) 質問書の提出及び回答

本プロポーザル方式の内容について疑義のある場合は、次により質問書の提出をすること。質問に対する回答は、企画提案書提出期限の前 3 日間浜松市役所（業務所管課）において閲覧に供するとともに、参加資格を認められた者全員に通知する。なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要とする。

- ア 提出期限 令和 8 年 7 月 23 日（木）17 時 00 分まで（必着）
- イ 提出先 浜松市市民部スポーツ振興課政策グループ 担当 寺田、鈴木隼
- ウ 提出方法 メール
(提出後、市に電話で受領確認を行うこと。)
(質問書は、様式 3-1 に入力の上、Microsoft Excel 形式で提出すること。)
- エ 回答送付日及び方法 令和 8 年 7 月 30 日（木）までにメール回答

5 参加資格の喪失

- (1) 参加意向申出書の提出期限の日から受託候補者の特定の日までの間に次のいずれかに該当することになった場合には、以後の本件に関する手続の参加資格を失うものとする。
 - (ア) 第 1 章 3 に規定する当該業務委託に係る参加資格の全ての要件を満たす者ではなくなったとき
 - (イ) 第 1 章 4(1)エ及び第 2 章 2(1)で示す書類に虚偽の記載をしたとき

第2章 企画提案書等について

1 企画提案書、その他企画提案に関する資料（以下「企画提案書等」という。）の内容

- (1) 企画提案書（様式4）
- (2) その他企画提案に関する資料
 - ア 業務実施体制（任意様式、A4サイズ片面1枚以内）
 - ・提案者の企業概要（業務内容、従業員数、営業年数等）
 - ・業務体制及び各担当の従事者
 - ・従事者の類似業務実績
 - イ 業務の進め方（任意様式、A4サイズ片面1枚以内）
 - ・本業務に対する考え方
 - ・計画策定の全体フロー
 - ・本業務を進める上で重視する視点
 - ウ ヒアリング調査に関する考え方（任意様式、A4サイズ片面1枚以内）
 - ・ヒアリング対象者の選定方法・調査手法
 - ・効果的な意見聴取の工夫
 - エ 業務説明資料（3）の検討事項ア～ウに関する考え方（任意様式、A4サイズ片面3枚以内）
 - ・検討事項に対する考え方及び検討アプローチ
 - ・策定プロセス

2 企画提案書等の提出

- (1) 提出物
 - ア 企画提案書等
 - イ 企画提案書等の取扱いに関する回答書（様式5）
 - ※第2章5（3）及び別記を参照のうえ提出すること。
 - ウ 参考見積書（内訳書）（任意様式）
- (2) 提出部数 10部（正本1部、副本9部）
- (3) 提出先 浜松市市民部スポーツ振興課政策グループ 担当 寺田、鈴木隼
- (4) 提出期間 令和8年8月10日（月）から令和8年8月25日（火）17時00分まで
- (5) 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は書留郵便とし、受付期間の最終日までに必着とする。）

3 企画提案書等作成にあたっての留意点

- (1) 提案は、簡潔に記述すること。
- (2) 第2章1に指定された用紙のサイズ及び枚数を厳守すること。
- (3) 文書を補完するためのイメージ図・イラスト等の使用は可能とする。
- (4) 具体的な設計図、模型（模型写真含む）、透視図等の使用は不要とする。
- (5) 多色刷りは可能とする。

4 無効となる企画提案書

次のいずれかに該当する提案は、無効とする。

- (1) プロポーザル方式実施説明書第2章1及び2に定める条件に適合しない提案。
- (2) 虚偽の記載をした提案。
- (3) 第1章3に示した参加資格を有しない者の提案。
- (4) ヒアリングに出席しなかった者の提案。
- (5) 参考見積金額が、実施説明書に示した契約上限金額を超える提案。

5 企画提案書等の取扱い

- (1) 企画提案書等の作成及び提出等に係る費用は提案者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書は、本プロポーザル方式における受託候補者の特定以外の目的では使用しないものとする。
- (3) 企画提案書等は、公平性、透明性を期すために、「浜松市情報公開条例」等関連法令に基づく情報公開請求がなされた場合、もしくは本市が企画提案書等の公表が特に必要と判断する場合には、その全部を原則公開又は公表するものとする。例外的に、提案者の技術力やノウハウ等、公開又は公表することにより提案者の正当な利益を害する情報がある場合には、本市の判断で非公開とするものとする。なお、公開又は公表する場合の企画提案書等の使用に関する費用は、無償とする。
- (4) 提出された書類は、特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがある。
- (5) 企画提案書等の提出後、本市の判断により補足資料の提出を求めることがある。
- (6) 企画提案書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合には、提出された企画提案書等を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して、入札参加資格停止等の措置を行うことがある。
- (7) 受託候補者の特定は、企画提案書等を基に行うが、契約後の業務は必ずしも提案内容に沿って実施するものではない。
- (8) 企画提案書等の提出は、1者につき1案のみとする。
- (9) 提出された書類は返却しないものとする。
- (10) 企画提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負うものとする。

第3章 審査の手続き及び受託候補者の特定

1 企画提案書等の審査

企画提案書等の審査は、市が選定した評価委員会が次のように行う。

(1) 審査の実施

ア 第1次審査（書面審査）

- (ア) 提出された企画提案書等について、評価基準に従い書面審査を実施する。
- (イ) 第1次審査の結果、点数が上位の4者に対し、イの第2次審査を行うものとする。
- (ウ) 第1次審査の結果及び第2次審査の案内については、令和8年9月1日（火）までに書面にて通知する。

イ 第 2 次審査（ヒアリング）

（ア） 実施日 令和 8 年 9 月 10 日（木）午前中

詳細については、令和 8 年 9 月 1 日（火）までに対象者へ連絡する。

（イ） 第 2 次審査は、提案内容に対する確認や補足説明を主な目的として実施するもので、提出された企画提案書等のみを使用し、他の資料、機材等は使用しないものとする。

（ウ） 評価基準に従い審査を行う。

（エ） ヒアリングへの出席者は 3 人以内（うち 1 人は業務を中心的に担当する者が望ましい。）とし、ヒアリング時間は 1 者あたり 30 分程度（説明 15 分、質疑 15 分程度）を予定している。

ウ 評価基準

別紙「評価基準」のとおり。

2 受託候補者の特定

（1） 提出された企画提案書等を審査し、最も優れている提案者を受託候補者として特定し、契約締結に向けた必要な協議を行う。なお、この協議において、受託候補者からの企画提案書の内容の変更は、原則として認めないものとする。

（2） 受託候補者と契約締結に至らなかった場合は、次順位の者を新たな受託候補者として手続きを行うものとする。

（3） 最低基準点をあらかじめ設定している場合

審査の結果、いずれの提案者も最低基準点以上の点数を得られなかった場合は、受託候補者を特定しない場合がある。

（4） 特定・非特定の通知

提出者のうち、受託候補者として特定した者及び特定されなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により令和 8 年 9 月中旬に通知する。

3 特定の取消

受託候補者として特定された者は、特定の日から契約締結の日までの間に、次のア、イに該当することになった場合には、当該プロポーザル方式における受託候補者としての特定は取消するものとし、契約締結は行わないものとする。この場合、次順位の者を新たな受託候補者として手続きを行うものとする。

ア 第 1 章 3 に規定する当該業務委託に係る参加資格の全ての要件を満たす者ではなくなったとき

イ 第 1 章 4(1)エ及び第 2 章 2(1)で示す書類に虚偽の記載をしたとき

第 4 章 その他

1 資料の配布

市は、本事業に関連する資料として、次のとおり配布する。

（1） 配布期間 令和 8 年 7 月 10 日（金）から令和 8 年 8 月 25 日（火）まで
市よりメールにて送付する。市窓口での配布は行わない。

- (2) 提出物 参考資料の配布依頼（別記 2）
- (3) 提出先 浜松市市民部スポーツ振興課政策グループ 担当 寺田、鈴木隼
- (4) 提出方法 メール
(提出後、市に電話で受領確認を行うこと。)

(5) 配布する参考資料

資料番号	資料名称
参考資料 1	ビーチ・マリンスポーツ事業化計画
参考資料 2	ビーチ・マリンスポーツ三ヶ日地区基本構想業務
参考資料 3	三ヶ日マリンスポーツ拠点整備事業基礎調査業務
参考資料 4	三ヶ日マリンスポーツ拠点整備事業環境調査業務

(6) その他

上記の参考資料を応募に係る検討以外の目的で使用することを禁じる。また、この検討の範囲内であっても、市の下承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示することを禁じる。不要になった場合は、速やかに破棄することとする。

2 手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

3 契約書作成の要否

要する。

4 その他

本市が本プロポーザル方式のために作成した資料は、本市の了解なく公表、使用することはできないものとする。